



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

会 社 名 株式会社 東京スター銀行

(URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表執行役頭取

(氏名) ロバート・エム・ベラーディ

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャルコントローラー

(氏名) 池田 和隆 TEL 03-3586-3111 (代表)

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益 (△は経常損失)		四半期純利益 (△は四半期純損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	14,765	△19.5	△2,554	—	△1,548	—
21年3月期第1四半期	18,347	△6.1	2,258	△63.6	1,388	△62.9

	1株当たり四半期純利益 (△は1株当たり四半期純損失)		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	△2,212	79	—	—
21年3月期第1四半期	1,983	50	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、21年3月期第1四半期については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、22年3月期第1四半期については、四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率(注)	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,836,499	102,015	5.5	145,737 03
21年3月期	1,781,939	102,079	5.7	145,827 82

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、当行においては、期末新株予約権及び期末少数株主持分は該当ありません。

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 102,015百万円 21年3月期 102,079百万円

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は3ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第1四半期	700,000株	21年3月期	700,000株
-------------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

22年3月期第1四半期	一株	21年3月期	一株
-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年3月期第1四半期	700,000株	21年3月期第1四半期	700,000株
-------------	----------	-------------	----------

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
2. 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - (1) 簡便な会計処理
 - ・ 固定資産の減価償却の方法
年度見込み額のうち当四半期末までに該当する金額を計上しております。
 - ・ 貸倒引当金の計上基準
債務者格付が直前決算時と同一の債務者宛債権には、直前決算時に当該債務者に適用した引当率を適用し貸倒引当金を算出しております。また、債務者格付が直前決算時と相違する債務者宛債権の一部には、当四半期末日の債務者格付に基づき、直前決算時に当該格付の債務者に適用した引当率を適用し貸倒引当金を算出しております。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
当四半期末までの税金費用については、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率を使用することが合理的でないと認められる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を使用しております。
なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

四半期連結財務諸表

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	58,293	69,750
コールローン	44,502	66,147
買入金銭債権	31,370	33,044
金銭の信託	1	1
有価証券	388,259	323,879
貸出金	1,271,361	1,244,449
外国為替	450	372
その他資産	27,453	24,865
有形固定資産	6,064	5,498
無形固定資産	3,534	3,650
繰延税金資産	14,569	15,566
支払承諾見返	29,257	30,195
貸倒引当金	△ 38,617	△ 35,482
資産の部合計	1,836,499	1,781,939
負債の部		
預金	1,619,443	1,564,294
外国為替	3	1
社債	51,800	52,500
その他負債	32,561	30,779
賞与引当金	513	1,119
役員賞与引当金	322	396
役員退職慰労引当金	33	25
睡眠預金払戻損失引当金	526	526
利息返還損失引当金	22	22
支払承諾	29,257	30,195
負債の部合計	1,734,483	1,679,859
純資産の部		
資本金	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000
利益剰余金	62,895	64,444
株主資本合計	102,895	104,444
その他有価証券評価差額金	△ 2,397	△ 3,583
繰延ヘッジ損益	1,517	1,218
評価・換算差額等合計	879	△ 2,365
純資産の部合計	102,015	102,079
負債及び純資産の部合計	1,836,499	1,781,939

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
経常収益	18,347	14,765
資金運用収益	12,765	11,219
(うち貸出金利息)	10,257	9,448
役務取引等収益	3,449	2,586
その他業務収益	292	423
その他経常収益	1,840	536
経常費用	16,088	17,320
資金調達費用	3,543	3,040
(うち預金利息)	3,298	2,819
役務取引等費用	1,377	1,382
その他業務費用	87	833
営業経費	8,167	7,946
その他経常費用	2,913	4,117
経常利益又は経常損失(△)	2,258	△ 2,554
特別利益	102	38
特別損失	5	9
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失(△)	2,355	△ 2,525
法人税、住民税及び事業税	967	△ 976
四半期純利益 又は四半期純損失(△)	1,388	△ 1,548

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第1四半期 参考情報**1. 損益状況****【連結】**

(単位:百万円)

		平成21年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期	増 減
連結粗利益	1	11,498	8,973	△ 2,525
資金利益	2	9,221	8,179	△ 1,042
役務取引等利益	3	2,072	1,204	△ 868
その他業務利益	4	204	△ 410	△ 614
営業経費(△)	5	8,167	7,946	△ 221
一般貸倒引当金繰入額(△)	6	147	△ 584	△ 731
臨時損益	7	△ 925	△ 4,166	△ 3,241
株式等関係損益	8	—	△ 0	△ 0
不良債権処理額(△)	9	2,593	4,637	2,044
貸出金償却(△)	10	489	616	127
個別貸倒引当金繰入額(△)	11	2,104	4,020	1,916
その他の債権売却損等(△)	12	—	—	—
その他臨時損益	13	1,668	471	△ 1,197
経常利益(△は経常損失)	14	2,258	△ 2,554	△ 4,812
特別損益	15	96	29	△ 67
固定資産処分損益	16	△ 3	△ 8	△ 5
固定資産処分益	17	—	—	—
固定資産処分損(△)	18	3	8	5
償却債権取立益	19	102	38	△ 64
その他特別損益	20	△ 1	△ 1	0
税金等調整前四半期純利益(△は税金等調整前四半期純損失)	21	2,355	△ 2,525	△ 4,880
法人税等合計(法人税等調整額を含む)	22	967	△ 976	△ 1,943
連結四半期純利益(△は連結四半期純損失)	23	1,388	△ 1,548	△ 2,936

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引収益-役務取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

1. 損益状況 (つづき)

【単体】

(単位:百万円)

		平成21年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期	増 減
業 務 粗 利 益	1	9,577	7,137	△ 2,440
資金利益	2	9,081	8,076	△ 1,005
役務取引等利益	3	291	△ 529	△ 820
その他業務利益	4	204	△ 410	△ 614
経 費 (除く臨時費用分)	5	7,913	7,870	△ 43
人 件 費	6	3,222	3,069	△ 153
物 件 費	7	4,308	4,427	119
税 金	8	382	373	△ 9
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	9	1,663	△ 732	△ 2,395
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	97	△ 427	△ 524
のれん償却額 (△)	11	—	—	—
業 務 純 益	12	1,566	△ 305	△ 1,871
うち債券関係損益	13	9	△ 769	△ 778
臨 時 損 益	14	400	△ 2,416	△ 2,816
株式等関係損益	15	—	△ 0	△ 0
不良債権処理額 (△)	16	1,238	2,947	1,709
貸出金償却 (△)	17	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額 (△)	18	1,238	2,947	1,709
その他の債権売却損等 (△)	19	—	—	—
その他臨時損益	20	1,638	530	△ 1,108
経 常 利 益 (△は経常損失)	21	1,967	△ 2,721	△ 4,688
特 別 損 益	22	△ 5	△ 9	△ 4
固定資産処分損益	23	△ 3	△ 8	△ 5
固定資産処分益	24	—	—	—
固定資産処分損 (△)	25	3	8	5
償却債権取立益	26	—	0	0
その他特別損益	27	△ 1	△ 1	0
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	28	1,961	△ 2,731	△ 4,692
法人税等合計 (法人税等調整額を含む)	29	807	△ 1,142	△ 1,949
四半期純利益 (△は四半期純損失)	30	1,154	△ 1,588	△ 2,742

【ご参考①】 収益構成（連結）

当行の収益は、自ら行った与信業務等による収益（一般業務収益）のほか、旧東京相和銀行等から額面以下の価額で取得した債権より生じる収益（買取債権収益）から構成されております。

当行では、買取債権収益を控除した一般業務収益が当行業務の業績をより適切に示しているとの考えから、内部管理上、当該収益に基づく業績評価を行っております。

買取債権収益

（単位：百万円）

		平成21年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期	増 減
買取債権収益	1	1,001	901	△ 100
取得差額金の償却（資金運用収益計上分）（A）	2	490	323	△ 167
取得差額金の償却 （貸倒引当金繰入額との相殺前）	3	513	462	△ 51
貸倒引当金繰入額との相殺額	4	△ 23	△ 139	△ 116
取得差額金の償却（役務取引等収益計上分）（B）	5	19	17	△ 2
買取債権償還益・回収益	6	469	420	△ 49
貸倒引当金繰入額との相殺額加算	7	23	139	116

（注）「取得差額金」とは、旧東京相和銀行等から営業譲受等により額面以下の価額で取得した債権における、債権金額と取得金額との差額のことをいいます。

業務粗利益の内訳

（単位：百万円）

		平成21年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期	増 減
業務粗利益（買取債権収益を含む）	8	11,498	8,973	△ 2,525
資金利益	9	9,221	8,179	△ 1,042
一般業務収益（C）	10	8,731	7,855	△ 876
買取債権収益（=A）	11	490	323	△ 167
役務取引等利益	12	2,072	1,204	△ 868
一般業務収益（D）	13	2,053	1,186	△ 867
買取債権収益（=B）	14	19	17	△ 2
その他業務利益（E）	15	204	△ 410	△ 614
業務粗利益（一般業務収益分）（C+D+E）	16	10,989	8,632	△ 2,357

【ご参考②】 信用コスト（連結）

信用コスト

（単位：百万円）

		平成21年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期	増 減
一般貸倒引当金繰入（戻入）	17	147	△ 584	△ 731
個別貸倒引当金繰入（戻入）	18	2,104	4,020	1,916
貸出金償却	19	489	616	127
その他の債権売却損等	20	—	—	—
信用コスト（買取債権に係るものを除く）	21	2,741	4,052	1,311
買取債権に係る償却額の貸倒引当金繰入額 との相殺額	22	23	139	116
信用コスト（償却債権取立益相殺前）	23	2,764	4,192	1,428
償却債権取立益との相殺額	24	△ 102	△ 38	64
信用コスト	25	2,661	4,153	1,492

2. 金融再生法開示債権の状況（連結）

部分直接償却実施の有無： 無

【部分直接償却を実施した場合】

(単位:百万円)

		平成21年3月期 第1四半期末	平成22年3月期 第1四半期末	増 減	(参考) 平成21年3月期末	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	9,530	26,743	17,213	23,898
	危険債権	2	12,744	22,863	10,119	21,055
	要管理債権	3	10,859	7,470	△ 3,389	8,780
	小計 (A)	4	33,133	57,076	23,943	53,734
	正常債権	5	1,239,511	1,226,084	△ 13,427	1,178,308
	合計 (B)	6	1,272,645	1,283,161	10,516	1,232,042
	総与信残高比 (A/BX100) (%)	7	2.60	4.44	1.84	4.36

【部分直接償却を実施しない場合】

(単位:百万円)

		平成21年3月期 第1四半期末	平成22年3月期 第1四半期末	増 減	(参考) 平成21年3月期末	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	20,690	47,376	26,686	40,877
	危険債権	9	12,744	22,863	10,119	21,055
	要管理債権	10	10,859	7,470	△ 3,389	8,780
	小計 (A)	11	44,294	77,710	33,416	70,713
	正常債権	12	1,239,511	1,226,084	△ 13,427	1,178,308
	合計 (B)	13	1,283,805	1,303,795	19,990	1,249,021
	総与信残高比 (A/BX100) (%)	14	3.45	5.96	2.51	5.66

3. 時価のあるその他有価証券の評価差額（連結）

(単位:百万円)

		平成21年3月期 第1四半期末			平成22年3月期 第1四半期末			(参考) 平成21年3月期末		
		取得原価	時価	評価差額	取得原価	時価	評価差額	取得原価	時価	評価差額
株式	15	226	175	△ 51	23	36	12	23	23	—
債券	16	130,855	129,813	△ 1,041	245,649	244,960	△ 688	175,485	174,333	△ 1,151
その他	17	71,391	63,557	△ 7,833	63,403	60,037	△ 3,366	69,687	64,796	△ 4,890
合計	18	202,473	193,546	△ 8,926	309,075	305,034	△ 4,041	245,195	239,153	△ 6,041

4. デリバティブ取引（連結）

①金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成21年3月期 第1四半期末			平成22年3月期 第1四半期末			(参考) 平成21年3月期末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利先渡し契約	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20	771,377	△ 1,100	△ 1,100	587,554	△ 1,103	△ 1,103	699,532	△ 1,099	△ 1,099
	金利オプション	21	45,374	—	39	45,598	—	37	62,742	—	50
	その他	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	23			△ 1,061			△ 1,066			△ 1,048

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

なお、金融商品取引所取引は該当ありません。

②通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成21年3月期 第1四半期末			平成22年3月期 第1四半期末			(参考) 平成21年3月期末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	25	3,361	32	32	23,745	666	666	19,984	314	314
	通貨オプション	26	—	—	—	34,566	—	192	32,522	—	165
	その他	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	28			32			858			480

(注) 金融商品取引所取引は該当ありません。

4. デリバティブ取引（連結）（つづき）

③商品関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		平成21年3月期 第1四半期末			平成22年3月期 第1四半期末			（参考） 平成21年3月期末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	商品先渡	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品オプション	2	—	—	—	7,222	—	—	5,611	—	—
	合計	3									

（注）金融商品取引所取引は該当ありません。

④クレジットデリバティブ取引

（単位：百万円）

区分	種類		平成21年3月期 第1四半期末			平成22年3月期 第1四半期末			（参考） 平成21年3月期末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	その他	4	—	—	—	20,544	16	—	20,771	17	—
	合計	5									

（注）金融商品取引所取引は該当ありません。

⑤その他

（単位：百万円）

区分	種類		平成21年3月期 第1四半期末			平成22年3月期 第1四半期末			（参考） 平成21年3月期末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	バスケット・オプション	6	15,424	—	—	721	—	—	737	—	—
	合計	7									

（注）金融商品取引所取引は該当ありません。

株式関連取引、債券関連取引については該当ありません。

5. 預金、貸出金の残高（連結）

（単位：百万円）

		平成21年3月期 第1四半期末	平成22年3月期 第1四半期末	（参考） 平成21年3月期末
預 金	8	1,646,696	1,619,443	1,564,294
個人預金	9	1,433,646	1,443,435	1,380,440
法人預金	10	174,895	160,556	162,309
公金預金	11	32,416	10,664	10,606
金融機関預金	12	5,738	4,787	10,937
貸 出 金	13	1,278,922	1,271,361	1,244,449